



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 KHネオケム株式会社
 コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日

2022年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	117,110	51.4	19,685	248.9	19,809	252.0	13,691	238.3
2020年12月期	77,332	17.9	5,642	41.0	5,627	43.1	4,046	41.5

(注) 包括利益 2021年12月期 13,955百万円 (204.2%) 2020年12月期 4,586百万円 (37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	368.95		27.9	18.2	16.8
2020年12月期	109.12	109.02	9.6	5.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 258百万円 2020年12月期 132百万円

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	122,069	57,505	45.0	1,480.27
2020年12月期	95,508	45,884	45.4	1,168.62

(参考) 自己資本 2021年12月期 54,917百万円 2020年12月期 43,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	17,402	4,395	5,168	16,934
2020年12月期	6,931	11,182	4,530	9,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		30.00		30.00	60.00	2,228	55.0	5.3
2021年12月期		30.00		45.00	75.00	2,786	20.3	5.7
2022年12月期(予想)		42.50		42.50	85.00		27.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,600		6,800	12.8	6,900	14.5	4,900	13.2	132.07
通期	123,300		16,100	18.2	16,400	17.2	11,500	16.0	309.97

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	37,149,400 株	2020年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2021年12月期	50,004 株	2020年12月期	28,379 株
期中平均株式数	2021年12月期	37,108,058 株	2020年12月期	37,079,495 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2021年12月期 49,600株、2020年12月期 28,000株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年12月期 40,947株、2020年12月期 21,316株)。

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	109,410	54.4	18,769	265.3	18,783	254.5	13,190	229.1
2020年12月期	70,845	18.8	5,138	42.6	5,298	43.3	4,007	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	355.45	
2020年12月期	108.08	107.98

(注)2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	115,796	51,298	44.3	1,382.72
2020年12月期	90,062	40,541	45.0	1,092.13

(参考) 自己資本 2021年12月期 51,298百万円 2020年12月期 40,541百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

前事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う国内外の需要の低迷により、販売数量の大幅な減少及び販売価格の下落がありました。一方で当事業年度においては、当社製品への需要の大幅な伸長、需給バランスの引き締まり及び製品市況の高騰などにより売上高、利益ともに大きく改善いたしました。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年2月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。

決算説明会資料については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な感染拡大を背景に、外出自粛や飲食店等の営業時間短縮など経済活動の抑制が長期化したことにより個人消費が低迷した一方、ワクチン接種の進展に伴い徐々に行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かうなかで、5GやAI等を活用した最先端分野における技術・品質の高度化、働き方やライフスタイルの変化・多様化に対応した製品やサービスへの新たな需要もみられました。

製造業においては、年初より自動車や半導体及び電子部品などを中心に需要の回復がみられましたが、半導体不足の影響、資源価格の高騰及び物流の逼迫などにより、旺盛な需要に対して供給不足となる状況が継続しました。

このような環境のもと、当社グループは、徹底した感染対策を行いながら工場をはじめとする各拠点の事業活動を安定して継続してまいりました。また、原料調達において供給元との連携を強化することで需要に見合った生産と適正在庫の確保を図るとともに、原油やナフサの価格変動、製品の需給バランスに応じた価格への見直しを行い利益確保に努めてまいりました。

第3次中期経営計画の戦略に基づいた取り組みとしては、冷凍機油原料や次世代半導体向け材料の新設備も活用して伸長する需要を着実に取り込み、収益拡大を図りました。また、千葉工場における冷凍機油原料等の生産能力を増強するため、総投資額が約95億円となる設備投資を決定しました。加えてオープンイノベーション拠点であるKH i-lab（ケイエイチ アイラボ）にオープンラボを開設し、異分野での共同実験を進めるなど新規ビジネス創出に向けた動きを加速しております。さらに、CO₂排出削減効果が見込まれる自家発電設備を千葉工場に新設したことをはじめ環境負荷低減に取り組んだほか、統合報告書を発行し非財務情報の開示を充実させるなど、ビジネス基盤の強化に向けた施策を着実に推し進めました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,171億10百万円（前連結会計年度比51.4%増）、営業利益196億85百万円（同248.9%増）、経常利益198億9百万円（同252.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益136億91百万円（同238.3%増）と増収増益となり、各利益の段階で過去最高となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、溶剤、可塑性原料ともに当連結会計年度を通じて堅調な需要が続きました。また、需給バランスのタイト化による海外市況の高騰により輸出の採算性が大きく向上したことに加え、国内においても価格の見直しを行ったことが寄与し、売上高578億1百万円（前連結会計年度比68.1%増）、営業利益93億55百万円（同597.1%増）となりました。

機能性材料は、冷凍機油原料については中国等で環境配慮型のエアコンの生産・販売が増加し、当連結会計年度を通じて当社製品の販売も好調に推移しました。化粧品原料においてはインバウンド需要が戻らず国内の需要は低迷したものの、一部の海外向け需要に回復がみられました。これらの結果、売上高442億48百万円（前連結会計年度比45.3%増）、営業利益99億76百万円（同94.5%増）となりました。

電子材料は、半導体向けを中心に前連結会計年度からの好調な需要が当連結会計年度においても継続しました。また、需給バランスのタイト化や原燃料価格の高騰、高品質ニーズの高まりにより製品価格が上昇し、売上高143億90百万円（前連結会計年度比25.1%増）、営業利益34億18百万円（同91.7%増）となりました。

その他は、売上高6億69百万円（前連結会計年度比32.5%減）、営業利益1億8百万円（同50.1%減）となりました。

(注) 上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は702億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ263億52百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が78億68百万円、受取手形及び売掛金が111億28百万円、たな卸資産が71億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は517億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が4億58百万円、機械装置及び運搬具が18億1百万円それぞれ減少しましたが、リース資産が12億68百万円、建設仮勘定が11億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,220億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ265億60百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は532億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ180億70百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が3億40百万円、未払金が14億99百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が113億77百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億50百万円、未払法人税等が55億64百万円、修繕引当金が17億73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は112億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億29百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が13億46百万円増加しましたが、長期借入金が32億50百万円、繰延税金負債が4億99百万円、修繕引当金が6億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は645億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億40百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は575億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億20百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益136億91百万円及び剰余金の配当22億28百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ78億68百万円増加し、169億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は174億2百万円(前連結会計年度は69億31百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額110億89百万円、たな卸資産の増加額70億76百万円及び法人税等の支払額11億55百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益197億88百万円、減価償却費43億69百万円、修繕引当金の増加額11億14百万円、仕入債務の増加額112億56百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億95百万円(前連結会計年度は111億82百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51億68百万円(前連結会計年度は45億30百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24億円及び配当金の支払額22億29百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結業績につきましては、売上高は1,233億円、営業利益は161億円、経常利益は164億円、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円を見込んでおります。

製品市況の高騰やタイトな需給バランスについて一定の緩和があることを想定し、2021年12月期から減益となる見込みであります。引き続き当社グループ製品に対する堅調な需要が継続することを見込んでおります。

為替前提は1米ドル113円、国産ナフサ価格の前提は60,000円/KLとしております。

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。国内外の需要動向や急激な為替・原油価格の変動等の先行き不透明なリスクの顕在化により、予想と実際の業績が大きく乖離する可能性があります。このような事情が生じる場合は速やかに業績予想を見直いたします。

なお、2022年4月4日に移行される東京証券取引所における新市場区分においては、「プライム市場」を選択しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,066	16,934
受取手形及び売掛金	22,058	33,186
商品及び製品	8,278	14,562
仕掛品	309	413
原材料及び貯蔵品	2,133	2,909
その他	2,098	2,288
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	43,938	70,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,594	31,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,254	△25,823
建物及び構築物(純額)	6,339	5,881
機械装置及び運搬具	97,653	97,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	△85,328	△87,267
機械装置及び運搬具(純額)	12,324	10,523
土地	17,549	17,549
リース資産	221	1,573
減価償却累計額	△6	△89
リース資産(純額)	215	1,484
建設仮勘定	848	1,960
その他	6,402	6,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,642	△4,670
その他(純額)	1,760	1,772
有形固定資産合計	39,037	39,170
無形固定資産		
のれん	1,378	1,243
その他	535	581
無形固定資産合計	1,913	1,825
投資その他の資産		
投資有価証券	8,292	8,176
退職給付に係る資産	1,523	1,929
繰延税金資産	109	185
その他	696	493
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,620	10,782
固定資産合計	51,570	51,778
資産合計	95,508	122,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,263	25,640
短期借入金	10,550	10,210
1年内返済予定の長期借入金	2,400	3,250
リース債務	4	91
未払金	6,215	4,716
未払法人税等	650	6,214
修繕引当金	528	2,302
その他	594	850
流動負債合計	35,206	53,276
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,250	—
リース債務	259	1,606
繰延税金負債	2,422	1,922
退職給付に係る負債	2,568	2,526
修繕引当金	659	—
その他	258	232
固定負債合計	14,418	11,288
負債合計	49,624	64,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,140	6,186
利益剰余金	27,379	38,841
自己株式	△69	△132
株主資本合計	42,305	53,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,022
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	70	42
退職給付に係る調整累計額	△158	102
その他の包括利益累計額合計	1,074	1,166
非支配株主持分	2,504	2,587
純資産合計	45,884	57,505
負債純資産合計	95,508	122,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	77,332	117,110
売上原価	61,187	84,876
売上総利益	16,144	32,233
販売費及び一般管理費		
運送費	3,416	4,469
容器包装費	1,095	1,420
給料	1,241	1,230
その他	4,748	5,427
販売費及び一般管理費合計	10,501	12,547
営業利益	5,642	19,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	168	136
持分法による投資利益	132	258
補助金収入	—	77
受取補償金	143	—
環境対策引当金戻入額	94	—
その他	257	213
営業外収益合計	795	686
営業外費用		
支払利息	80	102
固定資産処分損	534	385
割増退職金	106	—
その他	90	74
営業外費用合計	811	562
経常利益	5,627	19,809
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	89
特別利益合計	—	89
特別損失		
減損損失	—	111
特別損失合計	—	111
税金等調整前当期純利益	5,627	19,788
法人税、住民税及び事業税	1,074	6,523
法人税等調整額	406	△599
法人税等合計	1,481	5,924
当期純利益	4,145	13,864
非支配株主に帰属する当期純利益	99	173
親会社株主に帰属する当期純利益	4,046	13,691

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	4,145	13,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△139
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△43	△27
退職給付に係る調整額	△88	260
その他の包括利益合計	440	91
包括利益	4,586	13,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,487	13,782
非支配株主に係る包括利益	99	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,822	6,107	25,557	△36	40,450
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	33	33			66
剰余金の配当			△2,224		△2,224
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,046		4,046
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	33	1,821	△32	1,855
当期末残高	8,855	6,140	27,379	△69	42,305

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	590	0	113	△69	634	2,438	43,522
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							66
剰余金の配当							△2,224
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,046
自己株式の取得							△38
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	571	0	△43	△88	440	65	506
当期変動額合計	571	0	△43	△88	440	65	2,361
当期末残高	1,162	0	70	△158	1,074	2,504	45,884

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,855	6,140	27,379	△69	42,305
当期変動額					
剰余金の配当			△2,228		△2,228
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,691		13,691
自己株式の取得				△62	△62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	11,462	△62	11,445
当期末残高	8,855	6,186	38,841	△132	53,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,162	0	70	△158	1,074	2,504	45,884
当期変動額							
剰余金の配当							△2,228
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,691
自己株式の取得							△62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△139	△1	△27	260	91	83	174
当期変動額合計	△139	△1	△27	260	91	83	11,620
当期末残高	1,022	△0	42	102	1,166	2,587	57,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,627	19,788
減価償却費	3,737	4,369
減損損失	—	111
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△114	△92
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,058	1,114
受取利息及び受取配当金	△168	△136
支払利息	80	102
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△258
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	△89
売上債権の増減額 (△は増加)	556	△11,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,931	△7,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,197	11,256
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△262	△132
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,577	△248
その他	92	602
小計	8,933	18,370
利息及び配当金の受取額	382	286
利息の支払額	△82	△98
法人税等の支払額	△2,302	△1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,931	17,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,885	△4,044
無形固定資産の取得による支出	△247	△360
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
その他	△38	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,182	△4,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109	△340
長期借入金の返済による支出	△2,400	△2,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	66	—
自己株式の取得による支出	△38	△62
配当金の支払額	△2,230	△2,229
非支配株主への配当金の支払額	△33	△28
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△15
その他	△4	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,530	△5,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,801	7,868
現金及び現金同等物の期首残高	17,867	9,066
現金及び現金同等物の期末残高	9,066	16,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拋出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末68百万円、28千株、当連結会計年度末131百万円、49千株であります。

(セグメント情報)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,168.62円	1,480.27円
1株当たり当期純利益	109.12円	368.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.02円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度28千株、当連結会計年度49千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度21千株、当連結会計年度40千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,884	57,505
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,504	2,587
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,504)	(2,587)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,380	54,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,121	37,099

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,046	13,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,046	13,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,079	37,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	35	—
(うち新株予約権(千株))	(35)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。